1 仙台空港の民営化により東北経済の活性化を目指す

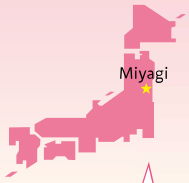
官民連携による「創貨」事業・交流人口の拡大

宮城県 ｜ 七十七銀行

仙台空港の民営化により、交流人口を拡大させ、東北を豊かにする。

国の管理空港初の民間委託による空港運営により、旅客数に加え貨物量の増加も期待されている。

仙台空港は、宮城県のみならず、東北全体の経済活性化の拠点としての一翼を担い、さらなる高みを目指して飛び立つ。



宮城県の概要

【人口】2,318,752人(2018年3月1日現在)

・東は太平洋に面し、豊かな漁場と日本三景の1つである松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれている。西には蔵王・船形・栗駒などの山々が連なり四季折々の姿を見せる。

・仙台平野から北上高地の南端にかけての東部は、冬も比較的暖かく、一年を通じて比較的穏やかな気候。奥羽山脈の裾野にあたる西部は、夏は厳しい暑さはないが、冬は奥羽山脈をこえる季節風の影響を受け、降雪が多い。

東北の空を、世界の空へ

2016年7月1日、仙台空港が民営化空港として新たなスタートを切った。国の管理空港としては初めての民営化である。航空需要の拡大による地域活性化、民間の知見を活かした利用者利便の向上、産業や観光の国際競争力の強化など、仙台空港への期待は大きい。ヒトとモノの活発な交流を生み、育てることで、東北の文化・経済を世界に広げる起点となる。「東北の空を、世界の空へ」、それが民営化した空港のスローガンである。

仙台空港等活性化検討会～コンセッション方式による民営化～

民間活力による仙台空港の活性化の方向性は、宮城県が2012年にまとめた「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化構想」に盛り込まれており、その基盤には、宮城県、国土交通省、地元経済団体や七十七銀行をはじめとする民間企業・金融機関で構成される「仙台空港等活性化検討会」での討議内容が反映されている。宮城県知事の民間活力への強い期待もあり、交流人口の拡大、地域の観光・産業の発展、物流体制の再構築といった宮城県が有する課題解決に向け、構想当初から官民のノウハウや知恵が融合されているのである。

公募の結果、仙台空港の運営権は、東急電鉄、前田建設、豊田通商など7社で構成する企業グループが獲得し、2015年11月に新しい運営主体となる「仙台国際空港株式会社」(仙台国際空港)が設立された。

従来、別々の主体が実施していた貨物ビル・旅客ビルの管理、駐車場の運営、着陸料の設定を含む滑走路の整備管理等を、新会社に集約することで、一体的かつ機動的な経営を実現している。

新たな輸出マーケットを切り開く「創貨」事業

仙台空港の民営化と時を同じくして、仙台国際空港、七十七銀行は日本通運等と共同で「東北・食のソラみち協議会」を立ち上げた。目的は、東北と世界を「食」で結ぶこと。翌年設立した「東北・食文化輸出推進事業協同組合」には、地元銘菓や笹かまぼこのメーカーなど、宮城県のみならず東北の食品会社15社が参加。生まれ変わった仙台空港と力を合わせ、新たな貨物を作り出す「創貨」事業で地元産品の販路開拓を目指す。

仙台国際空港の岡崎克彦取締役営業推進部長は「民営化の入札の際もそうだったが、いわゆる地元企業ではない我々がどのように地元の方々と関わるかが課題となっていた。地域の多くの企業と取引のある七十七銀行のアドバイスは非常に重要。創貨事業の取組みについても、七十七銀行がきめ細かいネットワークを通じて参加企業を紹介してくれた。創貨事業のみならず、空港内の商業施設を拡大させたいと考えており、もちろん、そこで販売するお土産には、多くの東北の食材などを使いたい」と語る。

仙台国際空港 岡崎取締役営業推進部長

仙台空港 ＝ 観光の玄関口 ＝ ツーリズムの拠点

仙台空港の民営化を契機に、国内外からの観光客誘致に向けて地域が一体となったプロモーションを展開しよう。そんな機運が高まる中、2017年3月、宮城県南の4市9町が連携して「一般社団法人 宮城インバウンドDMO※」が設立された。同DMOの設立には、企画・構想段階から七十七銀行が関わっているほか、仙台国際空港もアドバイザーとして関与している。

空港内の観光案内所

※地域の関係者と共同して観光地域づくりを行う法人。
Destination Management/
Marketing Organizationの略。

「仙台空港は観光の玄関口。空港に降り立った方に、どうやって各地域の魅力を伝え、実際に観光地に行ってもらうか。そういったことを各自治体や地域の現状を熟知している地方銀行と協議することの意味は大きい。観光は幅広い総合産業であり、波及効果も大きい。旅客数を増やすことは、自治体や空港のみならず、地域全体の期待が集まる」(岡崎氏)

空港内に設置されているランナーズポート

仙台空港は、観光の玄関口だけでなく、ツーリズムの拠点としての役割も志向する。空港内にランナーズポート(シャワールーム)やサイクリングポート(自転車の組み立て場)を併設しており、海外からの旅行客が、自分自身の自転車を携行して仙台空港に降り立ち、組み立てた自転車に乗ってサイクルツーリズムを楽しむことも可能だ。

東北全体のさらなる飛躍

仙台空港は、民営化後、着陸料を柔軟に設定するなど、国内外の路線の誘致活動を積極的に展開。2017年度の仙台空港利用者は、前年比28万人増の343万人と、過去最高を更新した。

宮城県土木部 櫻井雅之部長は「どの路線を誘致するか、空港の利便性をどう高めていくか、地元産品をいかに集約して各地に運ぶか。そういったことを民間のノウハウを活用しながら進めてきた成果だと思う。全国規模の事業展開実績をもつ企業による空港運営、地域の事情に精通した地元銀行のサポート、交流人口や創貨のさらなる拡大には官民の一層の連携が不可欠」と今後を見据える。

仙台空港の活性化には宮城県のみならず東北全体が熱い視線を送る。みんなで一緒に東北を豊かにしよう。仙台空港は東北の期待を背負い、さらなる飛躍を目指す。

宮城県土木部 櫻井部長

Data

外国人観光客が日本でやってみたいことは？

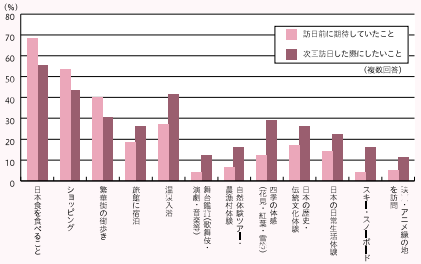
「その国ならではの美味しい料理を食べたい」、「ショッピングを楽しみたい」など、海外旅行の目的は様々です。では、外国人観光客は、訪日旅行の際に何をしたいと思っているのでしょうか。

観光庁の訪日外国人消費動向調査(2017年)によると、訪日前には、日本食を食べること、ショッピング、繁華街の街歩きなど楽しみにしている方が多いようです。

それが、もう一度日本に来た場合にしたいこととなると、四季を体感したい、日本の歴史・伝統文化体験、日本の日常生活を体験したいなど、「体験」をしたいと考える方が増える傾向にあります。

日本の文化や雰囲気に直接触れてもらう機会を多く提供することが、求められている「おもてなし」なのかもしれません。

外国人観光客の訪日旅行に関する意識



2 官民連携によるスポーツ推進拠点整備の取組み

県民が誇れる施設は地元関係者が築く

栃木県 | 足利銀行

栃木県宇都宮市にある総合運動公園が、競馬場や運転免許試験場の跡地の利活用と一体化し、県民が誇れるスポーツ推進拠点として生まれ変わろうとしている。

この事業の一部は、行政と地元企業との官民対話「PFI塾」により共有されたビジョンをもとに、地元の幅広い関わりのもとで進められている。

新体育館および新水泳場のイメージ（栃木県の HP より。2018 年 3 月時点）

栃木県の概要

【人口】1,959,319人（2018年2月1日現在）

- 日光国立公園をはじめ、那須、塩原、鬼怒川といった多くの温泉郷等があり、毎年多くの観光客が訪れている。
- 冬季の豊富な日照量と肥沃な土壌等の条件を活かしたイチゴの栽培が盛んで、主力品種「とちおとめ」は栃木県が開発。
- スポーツに関しては、栃木ＳＣ（サッカー）、リンク栃木ブレックス（バスケットボール）、栃木ゴールデンブレーブス（野球）など、地域に密着して活動する7つのプロチームがあり、ファンや子供たちなど、多くの県民に夢と感動を与えている。

国体・オリンピックも見据えた県民総スポーツの推進拠点の整備

宇都宮市の中心部から南へ約9㎞、国道4号線から西に1.6㎞の73.1ヘクタールの区域において、栃木県の「総合スポーツゾーン」の整備事業が進められている。

総合スポーツゾーンは3つのエリアで構成される。宇都宮競馬場の跡地である北エリアには、サッカーや陸上など競技スポーツの拠点として新スタジアムを整備。運転試験免許試験場の跡地である東エリアは、新体育館・屋内水泳場を併設して親しみのあるエリアを形成。スポーツゾーンの中核となる中央エリアは、芝生広場や野球場等の各種施設の再整備・拡充に加えて新武道館を配置する。

本事業構想の目的は、県民に愛され、県民が誇れる県民総スポーツの推進拠点の整備であり、2022年の栃木国体や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへの貢献も視野に入れている。

総合スポーツゾーンの全体像

PFIの導入で民間のノウハウ活用を志向する

屋内施設である体育館や水泳場は天候に左右されず、民間活力の導入実績も多いため、PFI※の導入可能性調査を行った結果、東エリアの新体育館・屋内水泳場の整備にPFIを導入しようということになりました。大規模な事業であり且つPFIを導入するため、地元企業の関わりづらさを懸念していたそんな折、タイミングよく足利銀行から、『PFI塾』をやるので協力してもらえませんかとの提案があったんです」（栃木県 県土整備部 総合スポーツゾーン整備室 係長 田口崇文氏）

※公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金ノウハウを活用して行う手法。Private Finance Initiativeの略。

「PFI塾」での地元企業の生の声に触れる

「あしぎんPFI塾」は、地元企業向けにPFI事業の多岐にわたる公表資料の見方やポイント、事業者決定プロセス、行政との対話の重要性、事業特有のリスク等を習得していただくことを目的に開催したもの。2015年4月から2か月間で5回開催され、地元の設計、建築、管理会社など約20名が参加。

「これまで栃木県内で3件のPFIの実績がありますが、いずれも地元企業の参画がない。地元のPFI事業に地元企業が参画することで地域経済を活性化させたい。そんな思いから、あしぎんPFI塾を開催することになったんです」（あしぎん総合研究所 主任研究員 佐藤淳氏）

PFI塾に参加した栃木県 県土整備部 渡辺厚志主任は「大規模な説明会でなく、小規模な塾であったため、地元企業の率直な考えを聞けた。PFI事業は、行政からの一方的なお願いだけでは成功しない。実施方針や要求水準等について、官民が意見交換しながらブラッシュアップすることが重要であると実感した」と語る。

「民間と行政の目線の違いも感じたし、『提案書の作成負担がかからないようにしてほしい』とか『価格だけでなく提案の中身を見て欲しい』といった民間企業の生の声を事前に聞くことができたので、実際の入札公告においてはそうした声を最大限反映しました」と、あしぎんPFI塾の成果を強調する。

（左から） 栃木県渡辺主任、田口係長、あしぎん総研佐藤氏、足利銀行瀧澤氏

地元関係者による地域課題の認識共有

東エリアのPFI事業は入札の結果、プロスポーツから一般利用も含めた運営に配慮した提案等が評価され、大手リース会社を代表とする14社で構成される事業者グループが落札した。

「14社のうち3社が、PFI塾に参加した地元企業。事業のファイナンスだけでなく、地元企業の事業への参画をお手伝いできたことは大きな成果と感じている」（足利銀行 地域振興部 課長 瀧澤憲昭氏）

事業者グループの一員として参画する地元の渡辺建設㈱ 営業本部 濱井竜課長は、「あしぎんPFI塾においては、他企業との交流も図れたし、実例に基づき提案を行うワークショップ等があったため、実際の応募の際に役立った」と振り返る。

また、同社の経営企画室 菅野友弘次長は、「通常の公共事業は設計・施工を行い、建築物を引き渡せば、そこで事業は終了。しかし、PFIは、建設後の運営・維持管理も含め、中長期的な視点で地域の事業に携わることができ、その際、PFI塾で自治体や参加企業と共有した課題認識が生きてくると思う。今回の事業をきっかけに、地元自治体が行うPFI事業に積極的に参画していきたい」と意欲を見せる。

「ＰＦＩ塾」で発表している渡辺建設㈱濱井課長

栃木県内のPFI事業の今後

あしぎん総合研究所は、あしぎんPFI塾の経験を踏まえ、栃木県が計画している新青少年教育施設のPFI等導入可能性調査を受託している。PFIを導入するかは未定であるが、栃木県が地元企業の声を丁寧に集めようとする姿勢が表れている。

各地で公共施設整備へのPFIの活用が注目されているが、地域のPFI事業の成功の鍵は、自治体、地元企業、地域金融機関など地元の幅広い関係者が、地域の課題解決に向けた明確なビジョンを共有することにあるのかもしれない。

（左上）渡辺建設㈱菅野次長 （左下）濱井課長

3 廃校を活用した新型コミュニティセンター

菜園付の小屋で新しいライフスタイルを提案

千葉県・南房総市　｜　千葉銀行

少子化による人口減少などの影響で、毎年400を超える学校が廃校となっている。廃校となった校舎は、地域の体育館、公民館などとして活用されているものもあるが、活用方法が決まらないまま放置されている校舎も少なくない。廃校を多目的のコミュニティセンターとして活用し、「地域の交流人口を増やそう」という移住者のチャレンジが千葉県南房総市で進められている。

「シラハマ校舎」

南房総市の概要

【人口】38,950人(2018年2月1日現在)

- 南房総市は、2006年3月20日、安房郡富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の6町1村が合併して誕生。
- 房総半島の南端に位置し、西側には東京湾、東側および南側には太平洋と三方を海に囲まれている。
- 沖合を流れる暖流の影響により冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候。
- 東京から100キロメートル圏に位置し、時間距離は約95分。
- 道の駅が市内に8つあり、1つの市の中にある道の駅の数としては、岐阜県高山市と並んで日本一。

キャンプ以上、別荘未満の新しいライフスタイル

温暖な気候で知られる千葉県南房総市の南端にある白浜地区。太平洋の海岸線と里山に囲まれた小学校跡地に「シラハマ校舎」はある。

木造の旧校舎はリノベーションにより、シェアオフィス、宿泊施設、レストランとなり、旧校庭には、菜園付きの「小屋」が並ぶ。平日は都会で働き、週末は郊外の農園スペースで過ごす。ドイツの「クラインガルテン」やデンマークの「コロニヘーヴ」といったヨーロッパの市民農園運動をコンセプトにした「小屋」は、1区画350万円(施設整備費込)で購入可能。

「シラハマ校舎」を運営する合同会社「WOULD」の代表である多田朋和氏は、「南房総は都内から2時間でアクセス可能。キャンプ以上、別荘未満の住まいである『小屋』で、新しいライフスタイルを提案したい」と語る。

「小屋」の内装

シェアオフィスには、都市部のコンサルティング企業がサテライトオフィスを開設しているほか、

旧校庭に並ぶ「小屋」の外観

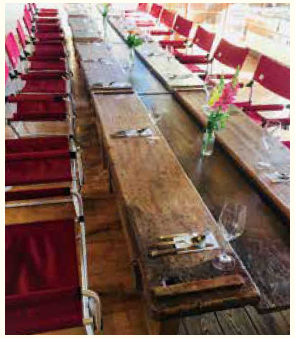
大学の研究室や、サーフショップも入居している。「海がすぐ近くにあるので、早朝にサーフィンを楽しんでから、仕事モードに入る。そういうオフとオンが一体となった働き方も可能です」

地域の人·自然と交わる新たなコミュニティセンター

「シラハマ校舎」は、地元で惜しまれて閉校した旧長尾小学校の跡地を利用した施設。

7町村が合併して発足した南房総市では、重複する公共施設の統廃合を進めており、小中学校や保健福祉センター等の空き公共施設を活用した企業誘致を展開している。2012年に廃校となり、そのまま放置されていた旧長尾小学校の活用案の公募に手を挙げたのが多田氏である。

多田氏は、2010年に南房総市に移住し、ホテルの社員寮だった空き施設をリノベーションして、カフェ、ゲストルーム、シェアハウスを立ち上げた起業家。「もともと内装関係の仕事をやっていたが、30代で起業し、何か新しいことにチャレンジしたいという気持ちが強かった。自分だけの空間を確保する『小屋』を販売する企業からのサポートも期待できたため、南房総市の公募に一も二もなく手を挙げた」



「レストラン」のテーブルは図工室の作業台をリメイク

南房総市の担当者は、「多田さんの提案は、校庭に小屋を設置することで二地域居住のニーズに対応するだけでなく、教室をシェアオフィスとすることで企業誘致にもつながる。案件審査においては、地元農家など地域住民との交流を視野に入れていることも高く評価された」と期待は高い。

合同会社「WOULD」 多田代表

「週末移住で農業といっても、農業経験のない人には苦労も多いと思う。地元農家の方との交流イベントも企画しており、『ちょっと農業のやり方を教えて』とか『平日に水やりしといたから』といった関係が構築できればいいなと考えている」(多田氏)

「まずは、観光で南房総市を訪れてもらい、気に入ったら休日のみ南房総で過ごしてもらう。二地域居住で本当にこの土地に暮らしたいと思ったときに、移住を決断してもらう。そういった移住を視野に入れた拠点としての役割にも大いに期待しています」(南房総市商工観光部　根形貴洋氏)

教室の面影が残る「シェアオフィス」

多田氏がこだわったという「ゲストルーム」

公共施設の持つポテンシャルを活用

『シラハマ校舎』の立上げにあたって、千葉銀行館山支店の支援は、ありがたかった。同行の『地方創生融資制度』による資金支援もそうだが、事業計画の作り込みに支店長が親身になって相談に乗ってくれた。水回りは維持管理コストが大きいので工夫した方が良いとか、周辺にある同行取引先のホテルや民宿を紹介できるので大浴場ではなくシャワールームを中心にするなど、この事業そのものに加え、同行の取引先との顧客マッチングも含めた地域全体のマーケットという視点でアドバイスしてくれた。また、事業を進めるにあたっては南房総市との細かな調整も必要となるが、その橋渡し的な役割も担ってくれた」と話す多田氏だが、経費をなるべく抑えるため、リノベーションのほとんどは自身で手掛ける。「この校舎は鉄筋ではなく木造なので、工夫次第でガラッとデザインを変えることができるし、旧校舎の面影を残すこともできる」

さらに、「小学校跡地なので、もともと人が集まることを前提とした場所。また、一時避難場所であり、安心して利用してもらえる」と語る。

「実は、最近、海岸沿いの土地を取得してワイン用のぶどうの栽培を始め、猟銃免許も取得したんです。ゆくゆくは、南房総産のワインを製造して、本格的なジビエ料理を提供するオーベルジュをやろうと考えているんです」

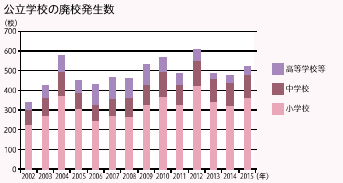
菜園付の小屋の住人、シェアハウスで働く人、宿泊に訪れた観光客、そして地元住民が、「シラハマ校舎」のコミュニケーションスペースであるレストランで交流する。そんな光景が多田氏の理想である。

Data

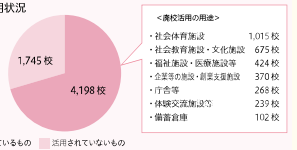
公立学校の廃校発生数

文部科学省の廃校施設活用状況実態調査によると、毎年400を超える公立学校が廃校となっていますが、そのうち約3割が活用されないままとなっているようです(2016年5月1日時点)。廃校は、校舎や体育館などの建物だけではなく、広い校庭もあり、これを活用しないのは「もったいない」と感じている人も多いのではないでしょうか。

公立学校の廃校発生数



廃校の活用状況



<廃校活用の用途>

・社会体育施設	1,015 校
・社会教育施設・文化施設	675 校
・福祉施設・医療施設等	424 校
・企業等の施設・創業支援施設	370 校
・庁舎等	268 校
・体験交流施設等	239 校
・備蓄倉庫	102 校

4 民間資金の活用による初期コストゼロの県職員公舎の整備

大規模災害の発生に備えた初動体制強化も見据えた職員公舎の確保

三重県 ｜ 百五銀行

東紀州地域に所在する県職員公舎の老朽化問題。三重県は、民間事業者からの県職員公舎の一括借り上げというＰＦＩ的手法を活用した事業スキームの採用によって、初期コスト（建設整備費用）を負担することなく、安全で良質な世帯用職員公舎の確保を実現した。

三重県の概要

【人口】1,797,527人（2018年２月１日現在）

- 北勢、伊賀、中勢、南勢、東紀州の５つの地域で構成されている。
- 伊勢志摩、吉野熊野の二つの国立公園、鈴鹿、室生赤目青山の二つの国定公園のほか、五つの県立自然公園がある。伊勢志摩は、古代から民間信仰の対象となった伊勢神宮、風光明媚なリアス海岸と隆起海成台地、民俗色豊かな風物と海の幸に恵まれた日本の代表的観光地。
- 伊勢平野で米を中心に野菜、イチゴ、トマトが、鈴鹿山麓や南勢地域で茶が、鈴鹿・津地域で花卉花木が、南勢・紀州地域で柑橘類が、松阪・伊賀地域で肉用牛が、それぞれ特産品となっている。

東紀州地域の職員公舎が老朽化

紀伊半島の東側に位置する三重県は東西約80km、南北約170kmと南北に細長く、地域によって気候が大きく異なる。県南の東紀州地域は台風の直撃を受けることが多く、過去にも土砂災害などの被害が発生していた。

その東紀州地域の尾鷲市および熊野市にある三重県の世帯用職員公舎は、いずれも建築後45年以上が経過。老朽化が著しく、入居する職員やその家族は耐震性への不安から建替えによる居住環境の早期改善を要望。その声は、三重県庁で職員公舎の管理を担当する総務部管財課の中西主査の耳にも入っていた。

中西氏は「県の職員は災害発生時に真っ先に召集がかかる。東紀州地域において、県職員が家族とともに安全・安心に暮らせる環境なくしては、災害発生時の適切な初動対応がとれないのではないか」と庁内で職員公舎の整備の必要性を訴えた。しかし、厳しい財政状況の中、県民の安心・安全の確保や未来を切り拓くための事業予算を確保する必要があり、職員公舎の建替えに必要な予算の計上は困難だった。「スピード感をもって対応するためには、民間資金活用の途を検討するしかありませんでした」と中西氏は当時を振り返る。

（左から）三重県総務部管財課の中西主査、渡邉課長、中村課長補佐

百五銀行からＰＦＩのノウハウを提供

そこで、中西氏がまず相談したのは、県内でＰＦＩの先行実績があり、三重県の指定金融機関である百五銀行であった。「当行は、2002年に三重県桑名市が発注した図書館等複合施設のＰＦＩ事業に参画して以来、行内の推進体制の整備を図るなど、本分野において既に多くの業務実績とノウハウがありました」（百五銀行 公務部課長 畑野悦哉氏）

中西氏は百五銀行の支援を受けて、他の自治体における先行事例を収集し、県の中では全くなじみのなかった新しい官民連携手法の採用に向けて関係部局との交渉に奔走した。その努力が実り、ＰＦＩ的手法を活用して東紀州地域の老朽化職員公舎２棟の整備を同時に行うことが決まった。

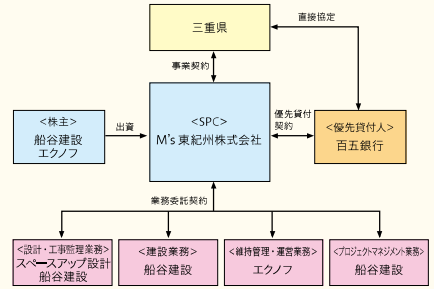
スキームは、①民間事業者が特別目的会社（ＳＰＣ）を設立して必要な資金を調達、②ＳＰＣが県の未利用地を譲り渡け（尾鷲地区）、または無償で借り受け（熊野地区）、③県の要求する耐震や省エネルギー等の性能水準を満たす賃貸住宅を設計・建設、④設計・建設および維持管理・運営を含めた一切の費用を県からの賃料収入（県による20年間の全棟一括借上げ）で賄う、というもの。

地域完結型ＰＰＰ事業が発足

県は、2011年11月に「職員公舎（東紀州世帯用）民活整備運営事業」として事業者を公募。翌2012年２月、地元企業２社（設計・建設事業者である船谷建設株式会社、賃貸住宅の維持管理事業者であるエクノフ株式会社）を中心とする県内企業グループが優先交渉権者として選定された。本事業に必要な初期投資費用は、選定企業の取引銀行である百五銀行が融資することに。こうして三重県が初めて実施した官民連携事業は、当時ではまだ珍しい県内企業のみで実施される「地域完結型PPP※事業」となった。

選定された企業グループは、職員公舎の整備の目的の1つが災害時の初動体制整備であるという話を県から聞き、鉄筋コンクリート造の職員公舎を周辺住民の避難所として利用することや、災害時に備えて太陽光発電施設や炊き出しに転用できるベンチを設置することなどを提案。いずれの提案も採用されている。中西氏は「行政側ではなかなか思い付かないような、民間ならではの提案をいただいたことが評価のポイントになりました」と語る。

スキーム図



※公共サービスに民間の資金ノウハウを活用する手法。
Public Private Partnershipの略。

新たな職員公舎の完成

2013年４月、東紀州地区（尾鷲市・熊野市）２棟（各12戸の計24戸）が完成。新たな県の職員公舎として利用が開始された。官民連携手法を採用した結果、全体の建設・維持管理コストが従来の整備手法と比較して、低く抑えられたという。その費用は、SPC（M's東紀州株式会社）との契約により、県が20年の間、毎年、賃料として支払うことになる。中西氏は「県としては、建替えの場合に必要な数億円という初期コストの負担がなく、財政負担の平準化が図れました。また20年という長期契約の締結に不安な面もありましたが、県と百五銀行との直接協定の締結により、仮に参加企業が倒産した場合は、銀行が責任を持って代わりの運営企業を見つけてくれることになっており、こうした点も県としての利点のひとつです」と語る。

管財課の渡邉課長は今後の地方銀行との関係について、「現在、県として十分活用できていない不動産があるので、そうした県有財産の利活用についても官民連携手法の導入を検討したい。これからの地方銀行との連携に我々としても期待している」と話している。

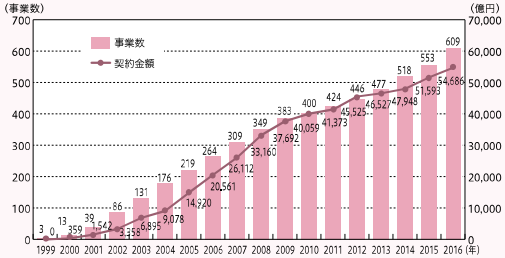
防災かまど付きベンチ

屋上に設置された太陽光発電施設

Data

わが国におけるＰＦＩの現状

ＰＦＩ事業の実施状況（事業数および契約金額の推移（累計））



分野別ＰＦＩの実施方針公表件数（2017年3月31日現在）

分野	ＰＦＩ実施方針公表件数
教育と文化（文教施設、文化施設等）	200
生活と福祉（福祉施設等）	23
健康と環境（医療施設、廃棄物処理場等）	99
産業（観光施設、農業振興施設等）	14
まちづくり（道路、公園、下水道施設等）	132
安心（警察施設、消防施設等）	25
庁舎と宿舎（事務庁舎、公務員宿舎）	60
その他（複合施設等）	56
合計	609

（出典：内閣府民間資金等活用事業推進室）

5 地方銀行のマッチングにより遊休地を活用した新事業を創出

官民連携と企業同士の提携が新たな展開を生む

広島県・三次市 ｜ 広島銀行

イチゴの試験栽培で活用可能な遊休地が見つからない。そんな企業の悩みを地方銀行のネットワークの活用が解決。

地方銀行が繋いだ新たな官民の連携と企業のマッチングにより、試験栽培という当初の目的の実現に加え、観光農園という新たな事業が生まれた。その先にはさらなる事業展開も期待されている。

三次市の概要

【人口】53,120人(2018年2月1日現在)

- 三次市は広島県北部に位置し、1954年に三次郡の一部が分離し誕生。
- 総面積778.19平方キロメートルで、広島県の面積の9.2%を占めている
- 中国産地の南麓に位置し、市街地は中央部の盆地に形成されている。
- 気候は、北部は日本海の影響を受け、冷涼多雨。中心部から南部にかけては概して温暖。
- 市の中心部では江の川、馬洗川、西城川が合流し、広島県に降る雨のおよそ1/3が集まるため、秋から春にかけては川霧が発生し、それが盆地内に滞留することによって、山頂が島々に見える霧の海が現れる。

イチゴの研究施設に使える遊休地が見つからない

フルーツで世界の人を幸せにする。ジャム等を製造・販売するアヲハタ株式会社は、フルーツ加工品の美味しさを決めるのは、7割が原料選びで3割は創意工夫との信念のもと商品づくりに取り組んでいる。

加工用イチゴに関して、種類・量とも国内屈指の輸入者である同社は、国内の農家が生産する生食用のイチゴは、サイズが大きいため加工しづらく、中が白いので綺麗な赤いジャムを作るのに向かないという。

「社内で、イチゴを使って何か新しい取組みができないか公募したところ、『国内でイチゴをやりたい』という声が多かった。そのため、国内に研究開発拠点を作ろうということになり、その実現のために土地探しを始めたんです」(アヲハタ株式会社マーケティング本部 宇都宮勝博執行役員本部長)。

各県に活用可能な遊休地を照会したが、あまり関心を持ってもらえず、興味を示した2つの県でも、よい物件に巡り合えなかったという。

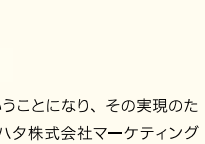
中央は生食用、右側は加工用

メインバンクへの相談によりマッチングが実現

そこで、同社はメインバンクである広島銀行に相談。同行の6次産業化の推進担当から、三次市でイチゴ狩りや果物の加工体験を手掛ける平田観光農園を紹介された。

「平田観光農園から三次市がよい土地を所有していると教えてもらい、視察にいくと、以前ハウス野菜を栽培していた遊休地で、1.5ヘクタールと広く、ガラスハウスも鉄筋の立派なもの。まさに理想的な場所でした。早速、広島銀行を通じて三次市に打診し、当社の構想についてプレゼンテーションを行いました」(宇都宮氏)

三次市財務部財産管理課の豊島弘昭課長は「東証二部上場のアヲハタさんが研究施設を作ってくれるということで、三次市の知名度アップも期待しているが、一番は地元雇用の創出などの波及効果。さらにイチゴの研究・生産により三次ブランドが生まれれば嬉しい。市としても、できる限り支援したい」と期待を寄せる。


アヲハタ　宇都宮執行役員

研究施設の整備に加えて観光農園も運営

アヲハタが三次市から購入した土地には7棟のガラスハウスがある。ハウスと言っても幅約30メートル、奥行き約100メートルの大きなもの。うち4棟をアヲハタが研究開発施設として利用し、様々な品種のイチゴの試験栽培を始めた。3棟は当面の間、平田観光農園に賃貸する。

研究開発施設

平田観光農園代表取締役の平田真一氏は「うちは60年を超える実績を持つ観光農園。イチゴ、さくらんぼ、すもも、プルーン、梨、リンゴなど15種類150品種を栽培し、一年中フルーツ狩りが楽しめる。

平田観光農園 平田代表

平田観光農園

イチゴ狩りの人気は高く、予約でいっぱいでお申し込みをお断りすることもある。農園を広げたいと考えていたところ、アヲハタさんからの提案はグットタイミング。運営のために従業員も増やそうと思う」と観光客のさらなる取り込みに意欲的だ。

さらなる多面的な展開の可能性

「アヲハタ　ジャムデッキ」における親子料理イベント

アヲハタは、竹原市にある本社工場にジャムづくりの見学・体験施設「アヲハタ ジャムデッキ」を併設する。ジャムづくりのほか親子料理イベントなどを開催し、年間1万5千人、オープン後5年間で累計8万人の利用者が訪れる。また、平田観光農園は、フルーツ狩りのほか、フルーツの缶詰づくりや、スイーツづくり、バーベキューなどの事業も展開している。

当面、両者は新拠点で研究開発やフルーツ狩りの事業を展開するとしているが、お互いが持つノウハウを活かした多面的な事業展開も視野に入れている。近隣にある温泉施設との融合など、地域全体の活性化も期待されている。

地元の異なる業種の連携によるシナジー効果

研究開発拠点づくりを検討していたアヲハタのニーズに応えるべく、広島銀行がマッチングに動いたことから、三次市の遊休地活用を起点とした新たな事業展開が始まろうとしている。

「研究開発拠点が見つからず悩んでいたので、広島銀行の今回の支援は、本当にありがたい。実は、これまで行政とこうした折衝をした経験はあまりなかった。メーカーである当社と自治体、観光農園と異業種のマッチングが実現したのは、銀行ならではのネットワークがあってのこと」と感謝の意を隠さない。

今回のマッチングは、研究開発拠点の候補地情報が当初の目的であったが、雇用の創出、観光の活性化、地域への貢献と対外的なPRなど、相当のシナジー効果が期待される。人のつながりは、想像を超えた新たな価値を創造する養分なのかもしれない。

6 大学と地方銀行が連携した地元目線の人材育成

地方銀行員の講義で地域の将来を担う人材を育てる

静岡県・静岡市 ｜ 清水銀行

地域の将来を担う人材を育成する。口にするのは簡単だが、そこには地道かつ長期的な取組みが求められる。地元大学と地方銀行が連携して、地域の人に寄り添い、一緒になって地域を盛り上げる人材の育成を目指す。地方創生の源泉である人を育てるため、地方銀行の行員が教壇に立つ。

静岡県立大学 草薙キャンパス

静岡市の概要

【人口】692,042人(2019年７月１日現在)

- 温暖な気候に恵まれ、山から市街地、そして海へと広がりをもった景観が本市の特徴で、3,000メートル級の山々からなる南アルプスや、駿河湾に面した三保の松原に代表される自然海浜などが多様な景観を形成している。
- 古くから、今川氏や大御所時代の徳川家康公の城下町として、独自の文化や産業を育み、日本の中枢都市として発展を続けてきた。特に、「お茶」や「桜えび」、「プラスチックモデル」などの多様な産業や、国際貿易の拠点である清水港での貿易が経済において重要な役割を担っている。
- 毎年11月初旬に開催されている「大道芸ワールドカップin静岡」は、国内外から一流のアーティストが参加し、パフォーマンスを披露。開催期間には約150万人が訪れ、本市の新たな文化として根づいてきている。

地方銀行の行員が教壇に立つ講義

静岡県立大学・経営情報学部の学生の大半が受講する「地域金融論」。この日、教壇に立つのは清水銀行の４人の若手行員。「地元企業を支える銀行の業務は多角化していて、資金面の支援だけでなく、企業の課題を解決するソリューション提供が必要」と学生に丁寧にレクチャー。

それぞれの経験をもとに「企業のお客様と信頼関係を構築するには、その業界を詳しく知らないといけない」と熱弁をふるう。

2018年度の講義は、「銀行の仕事と役割」、「決算書の見方と企業のライフステージ」といった基本的なことにはじまり、銀行がサポートする「海外展開」、「６次産業化」、「事業承継」、「観光業による地方創生」などテーマは多岐に亘る。講義内容に応じて清水銀行の各部署の担当者が講師を務める。

清水銀行袋井支店の菅原氏

一足先に地域社会を覗き見る

静岡県立大学の森准教授に「地域金融論」の趣旨を尋ねた。「地方銀行が地域経済の重要なインフラとしての役割を担っていることを学生に理解してほしい。研究者は理論を教えるが、その理論が実際にどのように役立っているかを学んでほしい」と狙いを語る。

「地域金融論」を担当する森准教授

以前、この講義を担当するのは監査法人だったが、2005年、森准教授は地域社会の実情を踏まえた講義にしたいとの思いから、「清水銀行で講義を担当しませんか」と打診。当時、人事・企画部門担当であった豊島常務（現頭取）が、「やらせていただきます」と即答。同年から講義を担当することとなった。地元のあらゆる業種と接点のある地方銀行を通じ、社会に出る一足先に地域社会を覗き見ることができる本講義は、学生の関心も高い。これまでの14年間で履修登録者は述べ1,000名を超える。最終講義にはこれまで頭取が３回登壇するなど、同行の並々ならぬ決意が伝わってくる。

「地域あっての清水銀行という想いから、地域で人を育てる観点で講義してくれる。静岡県立大学としても、地域の大学として相応しい人材を育てることで地域に貢献できる」（森准教授）

講義を通じて「地元」を再認識

学生にとって、地域で日々奮闘する地方銀行員からの説明は、新たな気付きが得られる貴重な機会となっているようだ。講義後に毎回提出する出席カードには、「静岡県に素敵な企業がたくさんあることに気付かされた。もう一度、地元の様々な企業の事を知りたいと思った」、「豊富な地元の観光資源を活かしきれていないのではないかと考えさせられた」など、「地元」を再認識したとのコメントが並ぶ。

清水銀行沼津北支店の稲村氏

この日の講師を務めた４人の行員は、静岡県立大学の卒業生で、在学中にこの講義を履修していた。「講義を通じて、地方銀行が法人・個人のお客様に幅広い情報・サービスを提供することで、地域活性化に貢献していることを学んだ。銀行の果たす役割を学生時代に知ることができて、今でも役立っていることが多くある」。そう語る稲村さん（取材当時入行４年目）は、担当している食品関連企業と同大学の食品栄養学部の教授とをマッチングにつなげた経験があるという。「地元企業と大学・地方自治体との連携を促すことで、お客様はもとより、地域全体の発展につなげたい」

人材育成でかなえる地方創生

「地域金融論」受講生の笹木さん

学生や講師を務めた行員は口々に「地域の人に寄り添い、一緒に地域を盛り上げる」といった想いを語る。地方創生への貢献―この講義は、漠然と抱いている想いに対し、自身の進むべき方向をおぼろげながら形作る場なのかもしれない。ある学生は、「今後の人生設計を考える講義」と表現する。

この講義を履修した学生の多くは、地域を支える様々な業種の地元企業に就職するだろう。中には、地方銀行に就職する学生もいるだろうし、将来は起業したいと語る学生もいる。

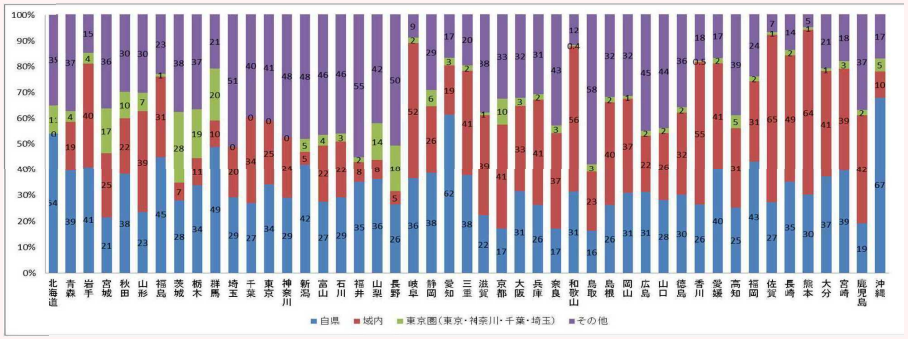
各地で地方創生を考える際、「将来を担う人材が不足している」といった声を聞くことも少なくない。森准教授は、「地域で人を育てることが地域貢献であり、それぞれが適切な役割を果たせば地方創生はかなうと思う」と語る。地元大学と地方銀行が手を携えた人材育成。履修者の意欲的な眼差しを見ると、人を育てることが、地方創生の源泉であることを実感する。

「地域金融論」受講生の四ノ宮さん

Data

国立大学入学者の出身地域割合（大学所在地県別）

国立大学入学者の出身高校の地域を比較すると、北海道・東北・東海・沖縄は自県出身者の割合が高い傾向、東京圏・北陸・甲信越はその他地域からの出身者割合が高い傾向、近畿・九州では地域ブロック内出身者の割合が高い傾向にあります。



※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州　　出典：文部科学省「学校基本統計（平成 28 年度）」

7 地公体との包括連携協定による官民連携事業の推進

マッチングイベント開催、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の運営

宮城県・富谷市など県内地公体 ｜ 七十七銀行

地方銀行の豊富なネットワークを活用し、地公体と民間企業をマッチングさせ、地公体の課題解決を支援。また、民間の資金や提案を活かしたPPP/PFI事業を進め、良質な公共サービスの提供によって魅力あるまちづくりを推進。

七十七銀行が取り組んだ PPP/PFI 事業（仙台市のスポパーク松森）

宮城県の概要

【人口】 2,282,717人（2021年４月１日時点）

- 東北地方の太平洋側に位置し、政令指定都市の仙台を擁し，東北新幹線で東京からも１時間半の距離。
- 気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港などの多くの漁港があり、カツオ、マグロ、牡蠣などが水揚げされている。
- 農業産出額は1,939億円（2020年）で，畜産や米がそれぞれ約４割を占めている。畜産は、仙台牛がブランド化、米は、「ひとめぼれ」「ササニシキ」に加え，新品種「だて正夢」も生産。
- 日本三景の一つである松島や，日本三名湯である秋保温泉があり、観光地としても人気。

県内の多くの地公体と連携協定を締結

2011年の東日本大震災の発生から10年が経過し、宮城県内各地で復興事業が進んでいる一方、人口減少等を背景に、様々な地域課題が浮き彫りになってきている。

こうした中、七十七銀行は、2021年までに県内38の地公体と「地方創生に関する包括連携協定」を締結。地方版総合戦略の推進組織への参画、地公体が総合戦略で掲げるKPIの達成に向けた事業推進への協力、行政事務のデジタル化に向けた支援などを行っている。

「連携協定を締結している地公体を個別訪問し、地域課題についてヒアリングを行ったところ、起業家育成支援、空き家活用支援、観光活性化、定住促進住宅整備事業、シティプロモーション支援など、さまざまな課題が寄せられました。そこで当行のネットワークを活用し、こうした課題を解決するため、先端技術や課題解決ソリューションを有する民間企業を集め、これら民間企業と地公体が一堂に会する『地方創生マッチングイベント』を開催することとしました」（七十七銀行）。

個別面談（情報交換会）の様子（七十七銀行セミナー資料）

マッチングイベントを活用して事業化を推進

マッチングイベントはこれまで２回開催。2021年１月から２月に開催されたイベントでは、地公体37団体・約150名、民間企業32社・約130名が参加し、77件の面談が実施された。イベント後も多数の地公体から更なる個別相談の要望を受けたことから、５月に41件の個別相談を実施している。

「イベント当日の民間企業と地公体との面談の際は、地公体の取引店の支店長が同席してコーディネートし、有益な面談となるようサポートしています。また、イベント後も事業化の推進に向けたフォローを行っています」（七十七銀行）。

地公体取引営業店が面談に同席（七十七銀行セミナー資料）

「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の運営

七十七銀行は、2021年１月、地公体による民間の資金やノウハウの活用に向け、官民の情報共有と対話促進を継続的に展開する場として「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を設立。同行が事務局を務め、「地方創生に関する包括連携協定」を締結した38の地公体のほか、地元大学、民間事業者（不動産、建設会社等）、シンクタンク等が参画している。

「当行では、地公体との連携のもと、案件の組成段階から関与し、これまで宮城県内で13件の事業について融資金融機関としてPPP/PFI事業に参加し、うち７件についてはメイン銀行としてアレンジャー業務を行ってきました。今後はMAPPの機能を活用し、PPP/PFIの具体的な案件形成に取り組んでいきたいと考えています」と意気込みを語る（七十七銀行）。

未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、地公体、企業、政府機関等との多面的な連携・共創による地方創生の推進と地域の様々な課題解決に取り組んで行く。MAPPの活動に今後も注目したい。

七十七銀行が取り組んだ宮城県内 PPP/PFI 事業の例（仙台国際空港、宮城県消防学校）（七十七銀行セミナー資料）

Columu

地方への企業のサテライトオフィス開設と起業家育成の支援

宮城県の中部に位置する富谷市（人口約５万人）は、仙台市に隣接していることから仙台市のベットタウンとして人気を集め、2016年10月には単独で市制移行するなど成長を続けている。しかし、「市民が起業する場合、仙台市や首都圏へ流出してしまい、市内で起業するケースが少なく、県内経済の活性化に繋がらない」との問題意識を持っていた。

こうした中、富谷市は2018年、町役場庁舎を改修し、創業初期段階のベンチャー企業等の事業をサポートするインキュベーション施設として「まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）」の整備を計画。

七十七銀行は、包括連携協定を締結している同市と定期的な情報交換を重ねる中で、「TOMI+」を拠点に地域の雇用創出や賑わいづくりに取り組むことのできる事業者を探しているとの情報を入手。そこで同行は、以前から接点のあったITベンチャー企業の誘致事業を手掛けている事業者（あわえ）が、富谷市の課題を解決することが可能なのではないかと考え、富谷市に同社を紹介した。

現在、あわえは、富谷市に進出したい首都圏等の企業に対して、「TOMI+」へのサテライトオフィス開設の支援を実施しており、2021年５月時点で、20社以上のサテライトオフィス開設が実現している。

地域へ首都圏等の企業のサテライトオフィスの開設が進むことにより、関係人口の増加や、雇用創出、進出企業と地元企業の連携による地域産業の成長など、地域活性化に繋がることが期待されている。

さらに、富谷市とあわえと七十七銀行が協力し、「TOMI+」を会場に、市民参加型の起業塾である「富谷塾」を開催。富谷塾は市長が塾長を務めており、富谷市に必要なビジネス等について塾生同士がディスカッションを行い、最終的にその事業化について検討を行うというもの。

七十七銀行は、塾生を対象に、融資活用講座、補助金活用講座等の講義を実施しているほか、実際に起業を希望する方に、事業計画策定等の起業に向けた相談やビジネスマッチング等のハンズオン支援を実施している。2018年の開催から今年で第３期目となるが、延べ160名以上が塾生として参加するなど市民の関心も高い。

「これまで起業を考えたことのなかった方々へのハンズオン支援を通じて、地域の産業創出に繋げていきたいと考えています」と、七十七銀行は地域の発展に期待を膨らませる。

まちづくり産業交流プラザ（富谷市産業交流プラザ（TOMI＋）フェイスブック）

起業塾の様子（富谷塾ホームページ）

8 平和記念公園レストハウスの運営と地域商社事業への取組み

観光情報の発信や特産品の販売等を通じて地域の賑わい作りに貢献

広島県・広島市 ｜ 広島銀行

銀行（金融・ビジネスマッチング）×電鉄（交通・輸送）×新聞社（情報発信・イベント運営）×旅行会社（旅行）の４社が協働し、観光情報の発信、特産品の開発・販売の取組みがスタート。さらに、ひろぎんホールディングス本社ビルの建て替えに続き、広島市の中心部の再開発を進め、地域の賑わい作りを目指す。

広島市平和記念公園レストハウス（レストハウスホームページ）

広島市の概要

【人口】1,197,499人（2021年３月１日現在）

- 第二次世界大戦での原爆投下により、「国際平和文化都市」として世界的に知名度が高く、他の地方都市と比べて外国人の観光客も多い。
- 広島市平和記念公園、原爆ドーム、折り鶴タワー、厳島神社（宮島）、マツダスタジアムなどの観光スポットも多く存在。
- 市内の公共交通機関はJR以外に、路面電車が発達している。
- 国内でも有数の牡蠣の名産地であるほか、国産レモンの発祥地でもある。

地域の賑わい拠点がオープン

広島へ来る観光客が必ず立ち寄る広島市平和記念公園。そこに2020年７月、レストハウスがオープンした。このレストハウスは、被爆前の面影を残す唯一の建物であり、国内外から訪れる観光客に被爆地の歴史と記憶を伝え、歴史、ひと、まち、未来と広島を繋ぐ新たな交流拠点とすることをコンセプトとしている。

館内を一回りしてみよう。１階には、県内や中国地方の観光情報を発信する観光案内カウンターのほか、県内の話題の商品や土産物等を扱う物販コーナー（レストハウスショップ）がある。２階には、被爆した女学生の遺品であり平和の祈りを伝える「被爆ピアノ」が展示。喫茶コーナー（ピアノカフェ）も併設されている。３階の展示室では、被爆前の平和記念公園周辺の町の様子をパネルで紹介。さらに、地下１階には、全焼した建物の中で唯一被爆時の状態のまま残された地下室や、被爆体験記の資料等を見学することができる展示室がある。館内全体として、平和への願いを巡らせることができる施設となっている。

ピアノカフェ（広島銀行提供資料）

レストハウスショップ（広島銀行提供資料）

展示室（広島銀行提供資料）

レストハウスの運営から地域商社事業へ

広島銀行は、地方創生の観点から、地元の広島電鉄㈱、㈱中国新聞社とともに「広島市中心部の賑わいづくりのために何か一緒にできないか」として協議を重ねてきた。そうした中、2019年５月、広島市から「広島市平和記念公園レストハウス指定管理業務」の公募が発表され、３社でコンソーシアムを組んで応募、同業務の受託に成功した。

そのための事業運営組織として、広島電鉄と中国新聞社が共同出資する旅行会社（たびまちゲート広島）に広島銀行も資本参加し、2019年10月、同社内に地域商社事業部を新設。広島銀行からも行員２名が出向してレストハウスの運営に取り組むとともに、地域産品の開発・販売などの地域商社事業への進出も進めている。

地域商社事業の第一弾として、広島市から「圏域特産品事業（広島市補助事業）」を受託した。広島市を中心に24の近隣市町が連携協約を締結して「広島広域都市圏」を形成。同社が「広島広域都市圏」で作られた優れた商品を厳選・ブランディングし、自社ＥＣモール（ひろしまあたり）やレストハウス内の実店舗で販売を行っている。

広島食材のフレーバーが楽しめるかりんとうセット（ひろしまあたりホームページ）

広島県産牡蠣のオイル漬（ひろしまあたりホームページ）

新本社ビルも情報発信拠点に

広島銀行とひろぎんホールディングスは、広島市中心部で建て替えを進めていた新本店・本社ビルを2021年５月にオープン。同ビル１階の「にぎわいフロア」には、街の賑わい創出のため、たびまちゲート広島が運営するライフスタイルマーケット「BANCART」を開設。銀行由来の商品や、文房具、食器、調味料、スイーツなどの食品まで、広島県内を中心に近隣地域のこだわりの商品約300種類、700アイテムを販売している。

「BANCART」の店内の様子

県内メーカーとコラボした文房具（広島銀行提供資料）

「にぎわいフロア」には、広島県内に本社を置く大手製パン会社とたびまちゲート広島が共同運営するカフェも併設。このカフェ専用に開発されたメニューは人気を博している。その他、イベントスペースもあり、地元テレビ局が定期的に公開収録を行ったり、地元企業のワークショップが開催されるなど、人々の交流促進・情報発信の場としての価値を高めている。

新本社の１階の様子（広島銀行提供資料）

広島銀行の担当者は、「カフェや物販店の出店については、銀行グループでスキルを持ち合わせていなかったので、関係する専門家にノウハウを教えてもらいながら、店舗のコンセプト策定、人員募集・オペレーション構築・マニュアル作成などの拠点運営に挑戦しました。銀行からの出向者は、地域商社事業に携わることで、銀行にいた時以上に川上から川下までの商流を把握することができ、また、その過程（商品のデザインやプロモーション等）がとても重要なことを身をもって実感しています」と取組みの苦労を語る。

今後の展望

たびまちゲート広島は、レストハウスやひろぎんホールディングス本社ビルなどの拠点を起点として、着地型観光商品の企画も進めるなど、観光活性化にも取り組んでいる。

広島銀行の担当者は、「通常は、年間150万人が平和記念公園を訪れますが、今年度はコロナ禍の影響で観光客が少なく、レストハウスの来場者も当初の計画を下回る状況です。今後、コロナ禍が収束しインバウンドが回復することを見据えて、売上増加を図っていきたいと考えています」と語る。

「広島市中心部は、2025年までに広島駅の建替えや、広島市の中心部に位置する中央公園広場へのサッカースタジアムの新設など、複数の再開発事業が進んでいます。平和記念公園近くの平和大通りではPark-PFI（公園整備・運営を行う民間事業者の公募）も予定されている。広島銀行が地元企業とコンソーシアムを組んで参画するほか、たびまちゲート広島が地域商社機能を発揮し、集客施設の運営に取り組むことで、広島市中心部の回遊性向上に寄与していきたいと考えています」（広島銀行）と意気込みを見せる。

原爆ドーム（Microsoft Bing）

9 糸島市九州大学国際村構想への協力

産学官金連携による学術研究都市づくり

福岡県・糸島市 ｜ 西日本シティ銀行

糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、不動産会社等が連携して、移転新設された九州大学「伊都新キャンパス」周辺の国際化に向けた取組みがスタートした。九州大学を核とした学術研究都市として、海外留学生や外国人研究生が集まる多文化共生のまちづくりを目指す。

糸島市の観光スポット　桜井二見ヶ浦（Microsoft Bing）

糸島市の概要

【人口】102,432人（2021年３月末時点）

・糸島市は、中国の歴史書「魏志倭人伝」に記されている「伊都国」があった地である。大陸との玄関口として古くから文化が栄え、さまざまな史跡や遺跡などが各所に残されている。

・糸島市の中央部を東西方向にJR筑肥線が通り、九州一の繁華街・福岡市天神や、九州の鉄道の玄関口・JR博多駅、空の玄関口・福岡空港へのアクセスもスムーズ。

・観光スポットとして、日本名勝の一つである桜井二見ケ浦の夫婦岩が有名。三重県の伊勢が朝日の二見ケ浦に対し夕日の二見ケ浦とも呼ばれている。

地域の国際化を目指す

糸島市は、福岡県の最西部の玄界灘沿いに位置し、福岡市の中心部まで約30分、福岡空港まで約45分という好立地であることから、近年、観光地や移住したいまちとして人気を集めている。

こうした中、九州大学は、糸島市の東に隣接する福岡市内の箱崎キャンパスの施設の老朽化を受け、糸島市にキャンパスを移転（伊都キャンパスを開設）することを計画。しかし、新キャンパス周辺は、学生宿舎やスーパー等の生活利便施設の不足が問題となった。また、九州大学は、文部科学省の「スーパーグローバル大学」に選定されており、現在も約2,400名の外国人留学生が在籍。2023年には3,600名の外国人留学生を受け入れる目標を掲げており、留学生向けの滞在施設の整備も課題となった。

このため、糸島市は、外国人留学生を含む学生たちが快適に暮らせるまちづくりに向けて、「糸島市九州大学国際村構想」を策定。地域に外国人留学生や外国人研究者を呼び込み、国際交流、国際教育を促進するなど地域の国際化を目指すこととした。

この構想を受け、2017年５月、糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、地元不動産会社、西日本フィナンシャルホールディングスの５者で「地域の国際化に関する協定」を締結。それぞれの経営資源を活かしながら、学生寮、外国人留学生の短期滞在施設、ホテルの整備等を行うほか、糸島市が、交流施設、コンベンション施設、スーパーマーケットなどを誘致していくこととなった。

九州大学伊都新キャンパス（九州大学ホームページ）

「地域の国際化に関する協定」締結の模様（西日本シティ銀行提供資料）

学生寮とホテルの整備

事業の第一弾として、九州大学の学生が利用できる学生寮（６階建、総戸数240）を地元不動産会社が建設。１日２食の食事が付いており、食事の種類はイスラム教徒の外国人留学生に配慮してハラル食事にも対応している。また、寮内には、外国人留学生と日本人学生が交流できるようなコミュニティスペースも設置されている。

学生寮の隣には、九州大学の研究者や外国人観光客などが利用できるホテル（全85室）が同不動産会社の建設で開業予定。さらに、ホテルの近くに、温浴施設やフィットネス施設などを備えた健康複合施設も整備されており、国際村との連携が検討されている。

学生寮の外観（西日本シティ銀行提供資料）

西日本シティ銀行の支援

「当行が支援した地元不動産会社は、以前から九州大学の旧キャンパス周辺で学生寮を運営していたため、学生寮の運営ノウハウはありました。しかし、ホテル事業は同社としては初めてだったことや、近隣に同様のホテルがなかったので、事業性を一から慎重に見極める必要がありました。そこで事業計画の策定段階から同不動産会社と協議を行い、事業の収益性等について検討を重ねてきました」（西日本シティ銀行）。

検討の結果、西日本シティ銀行と福岡銀行で、学生寮とホテルの建設に協調融資（総額約31億円）を実施することを決定。また、西日本シティ銀行の銀行取引アプリでホテル内レストランの情報発信等のＰＲに協力したり、同行取引先にホテル利用を紹介するなど、側面的な支援も実施している。

西日本シティ銀行アプリで紹介されているホテル内レストラン（西日本シティ銀行提供資料）

ホテルの外観と内装（西日本シティ銀行提供資料）

糸島市と九州大学の取組み

糸島市は、学術研究都市の構築を支援するため、固定資産税の特例制度を創設。新キャンパス周辺地域で新事業を創出する研究施設やホテル等を建設する場合、その土地や家屋に課税する固定資産税を５年間免除することとしている。また、学生寮やホテル建設にあたり、土地計画法等の法令を整理するなど制度整備を実施している。

九州大学は、留学生向けのサポート情報を発信するサポートブックを作成したり、糸島地域の国際交流イベントに関する情報発信などを行っている。

今後の展望

学生寮は2020年８月にオープンし、関係者がＰＲなどに尽力した結果、2021年４月現在、満室で稼働している。全240室のうち外国人留学生も96名入居しており、多文化共生の一翼を担っている。

ホテルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、開業時期が2021年１月から2021年８月へと延期になったものの、コロナ禍収束後の外国人観光客の来日や国内観光客の増加による稼働が期待されている。

「引き続き、新キャンパス周辺地域が産学官金連携による学術研究都市として、さらには地域住民と外国人留学生が交流する国際村として活性化していくことを目指して、継続的に支援をしていきたいと考えています」（西日本シティ銀行）。